

GO GREEN 緑でいこう

地球ひとつで生きる



7/11 福島原発事故刑事裁判の第20回公判@東京地裁。緑の党地域代表協議会委員の蛇石郁子郡山市議はじめ訴訟団・支援団のメンバーも月数回の公判傍聴に駆けつけている



9/2 投開票の兵庫県高砂市議選。緑の党公認、党副運営委員長の井奥雅樹市議の応援に各地の仲間も駆けつけた。大きく票を伸ばして5期目の当選



8/29-30に川崎市で開催されたイスラエル軍事見本市への大抗議行動でアピールする党運営委員の杉原浩司(武器輸出反対ネット)。党神奈川県本部も抗議声明を発表して参加

気候変動は私たちの最優先課題

日常化する異常気象

気候変動を直視し、徹底的な省エネを進めるとともに、脱石炭・脱原発・再生可能エネルギーへの転換を急げ!

WMO (世界気象機関) は、7月の西日本豪雨も含め、世界中で見られる一連の異常気象は温室効果ガスの増加による長期的な地球温暖化の傾向と関係していると発表しました。災害や熱中症などの被害への支援が必要なことは言うまでもありません。それとともに、気候変動は既に現実の社会・経済・産業・生活の脅威であり、人命や健康をいかに守るかという基本的な人権の問題となっています。本気でエネルギー消費の抑制と再生可能エネルギーへの転換に舵を切らなければなりません。

温暖化の影響

7月の西日本の歴史的豪雨災害は2000人を超える犠牲をもたらした。生活や産業の基盤を破壊しました。この夏には連日40℃に達するような酷暑が続き、高齢者や子どもたちなど多くの人々の生命や健康が脅かされ失われています。9月にも、台風21号が近畿地方を中心に多大な被害を引き起こし、大規模停電や関西国際空港の閉鎖など、大きな被害や影響が広がっています。

再生可能エネルギーについても、第5次計画は混迷しています。諸外国の現状の水準にも劣る割合(22.24%)を2030年の「目標」とし、しかも具体的な推進策はありません。むしろ現行の系統運用ルールのもとで原子力と石炭をベースロード電源とすること、再生可能エネルギーの接続が制約されることを意味し、2030年の電源比率の実現さえ危ぶまれます。既に太陽光などの再生可能エネルギーで大半の電力需要を賄えるようになった九州では、九州電力が太陽光発電の制限を求める事態に至っています。

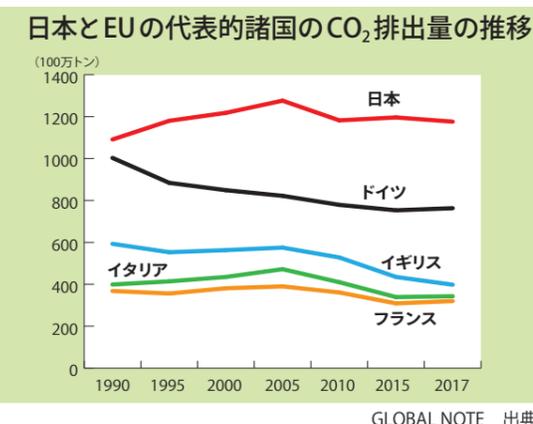
近年、再生可能エネルギーの拡大などにより、日本の温室効果ガス排出量は微減する傾向にあります。2016年度の排出量は京都議定書の基準年(1990年)と比べて、なお2.7%の増加です。さらに積極的な対策をとる必要があり、石炭からは撤退しなければなりません。



"今、気候は待てない" スウェーデン緑の党-2018総選挙ポスター

世界に遅れる日本のエネルギー基本計画

温暖化の影響の最小化を図ることがすべての人々及び社会の持続可能性に不可欠であるからこそ、世界はパリ協定の採択と早期発効に動いてきたのです。しかし、7月に政府が閣議決定した第5次エネルギー基本計画(以下「第5次計画」)は、きわめて不十分です。



また、今回の北海道地震で生じた道全域という前代未聞の停電も、電力の一極集中の危うさを示しています。送電網を電力会社から切り離し、民主的な管理の下に置くことが必要です。また、社会的公平に十分配慮した形で、キャップ&トレード型国内排出量取引制度を導入するとともに、環境税を欧州レベルまで引き上げるなど、エネルギー政策や環境政策の転換を大胆に進める必要があります。来々年、日本が開催国を務めるG20大阪サミットでは、気候変動対策を最重要課題と位置づけるべきです。

脱炭素に向けてエネルギー政策の転換を

脱炭素への本気の対応なくして、日本の経済や社会の前途も危ういとの認識は、すでに国内でも金融機関・投資家の投資の変化や、企業・自治体による「気候変動イニシアティブ」の発足などに現れています。私たち緑の党は、パリ協定と整合し、かつ原発に頼らないエネルギー政策や環境政策の強化に向け、地域や自治体での取り組みも強化しながら、国境を越えて活発化する市民の動きと連携し、全力を尽くします。

2019 統一自治体選挙

5つ星キャンペーン

持続可能な社会のために
地域から希望をつくらう

賛同者募集!

賛同すると...

HP、チラシにお名前掲載(公表OKの方のみ) / 重点政策アンケートに参加(議員・候補者) / キャンペーンのぼりデザイン投票に参加 / のぼり贈呈(議員・候補者) / イベントご招待

賛同申込み方法

ホームページ賛同フォームなどで必要事項をお知らせください。

賛同金

議員・候補者: 5,000円(新人半額) / 市民: 無料(カンパ歓迎)

緑の党は来年4月の統一自治体選挙にむけて、

地域から希望をつくる! 5つ星キャンペーンへの参加を呼びかけます。

キャンペーン呼びかけ文

隠微・改ざん・ねつ造など、民主主義を踏みにじり居直り続ける安倍政権に、多くの市民が怒りと失望を抱えています。憲法改悪の可能性も高まっています。

来年4月には統一自治体選挙、7月に参議院選挙が行われます。とりわけ統一自治体選は、現在の日本社会・政治・経済を前提として地域政策を競うのではなく、この国の今の姿にかわる、透明で公正な政治、平和で持続可能な社会の姿を地域から示し、つくりだすための場でもあります。そして、地域に根ざして人々の声に寄り添い、地域から日本・世界の未来を見据えた広い視野を持って活動する議員を一人でも多く誕生させることこそが、民主主義の発展や持続可能な社会への大きな一歩につながります。

この統一自治体選で、「安倍政治」にかわる、新しい社会・政治・経済を実現する地域の挑戦を可視化し、「地域から希望をつくる」ために、5つのメッセージを掲げたキャンペーンを呼びかけます。

- ① 拡大型から成熟型の地域循環経済へ
- ② 女性議員を増やそう! 自治体議会に多様性を
- ③ ストップ温暖化! 持続可能な社会を地域から
- ④ 社会保障拡充の財源は、消費税でなく環境税で
- ⑤ 異議あり9条改憲! 地域から核兵器禁止の声を

ともに縦横につながり合いながら、地域から希望をつくり出しましょう! 思いを共有する議員、候補者、市民のみ皆さんの賛同を呼びかけます。

主催・申込先: 地域から希望をつくる! 5つ星キャンペーン実行委員会
〒165-0026 中野区新井2-7-10-301 緑の党気付 TEL: 03-5364-9011

<http://5star-cp.com>

ホームページ
2018.10/1 オープン!



エコロジカルな知恵



社会的公正・正義



参加民主主義



非暴力・平和



持続可能性



多様性の尊重

緑の党 グリーンズジャパン
<http://greens.gr.jp>
地球ひとつで生きる

世界のみどり

緑の党は世界の100以上の国や地域で活動し、グローバル・グリーンズというネットワークをつくって連携しています。

ニュージーランド

7月、緑の党ヤン・ロギー議員の奮闘で、DV被害者に有給休暇を認める画期的なDV被害者救済法が成立。



ルワンダ

9/5総選挙で得票率5%を獲得し2人の緑の党の国会議員が誕生。ルワンダ虐殺以来初めての快挙!



スウェーデン

緑の党は4年前から政権に参加。野心的な気候目標を法律に盛り込み、気候政策の予算を倍増させた。9/9総選挙で得票率4.3%と苦戦したが15議席を獲得。移民排斥党が躍進し、緑の党も参加する連立政権の行方は厳しい。



6月～11月の自治体選挙

選挙日	選挙区	候補者	所属	推薦	結果
6/10	新潟県知事選	池田ちかこ	新	非会員推薦	残念
	東京都中野区長選	酒井直人	新	非会員推薦	当選
6/17	東京都立川市議選	山本ようすけ	新	会員推薦	当選
6/24	東京都杉並区長選	三浦ゆうや	新	非会員応援	残念
7/22	東京都狛江市長選	田中とも子	新	非会員推薦	残念
8/26	北海道小樽市長	なるみ一芳	新	非会員支持	残念
9/2	兵庫県高砂市議選	井奥まさき	現	会員公認	当選
9/13-30	沖縄県知事選	玉城デニー	新	非会員支持	
9/16-23	新潟県胎内市議選	佐藤ひろし	現	会員推薦	
10/14-28	新潟県新潟市長選	小柳さとし	新	非会員支持	
11/11-18	千葉県松戸市議選	増田かおる	現	サポーター推薦	
	兵庫県尼崎市長選	稲村和美	現	サポーター	

緑の党 グリーンズジャパン <http://greens.gr.jp>
E-Mail greens@greens.gr.jp

〒165-0026
東京都中野区新井2-7-10サンファスト301
TEL 03-5364-9010 FAX 03-3389-0636

会員・サポーター募集しています

カンパにご協力を!

城南信用金庫 高円寺支店(店番号036) 普通預金
口座番号:340392 名称:緑の党グリーンズジャパン

郵便口座 ゆうちょ銀行
口座番号:00100-9-262967 名称:緑の党
他金融機関からのお振り込みの場合 当座預金
店名:〇一九(ゼロイチキュー) 口座番号:262967

民主主義と憲法を守り、安倍自民党一強体制を打ち砕くため 地域から連携し、希望の未来を!

多様な存在が尊重される社会へ

この夏、東京医大の女性差別入試や官公庁での障がい者雇用増しが発覚しました。これらの問題は、大学や行政の単なる「不祥事」ではなく、日本社会の差別構造や偏狭さを象徴しています。問題の本質を明らかにするとともに、多様な存在が尊重される豊かな社会に向けて、根本的な転換を図らなければなりません。しかし自民党・安倍政権の対応は、その姿勢に欠けています。

平和憲法、暮らしの安心が脅かされる

9月20日投票の自民党総裁選では、安倍総裁の3選が有力視されています。安倍首相はこの総裁選での圧勝によって政権基盤をより強固にし、森友・加計学園問題を過去のものとして、権力の私物化をさらに進めようとしています。

安倍首相は秋の臨時国会での憲法改正案の提案を明言しています。また、改憲に先行して新しい「防衛大綱」を策定し、朝鮮半島情勢の大きな変化にもかかわらず、2019年度防衛予算の概算要求で「イージス・アショア」や最新鋭戦闘機F35Aなど米国の高額装備品の購入を含め、過去最高の5兆3千億円も計上しています。国内では異論を排除し強権を押し進めながら、対日貿易赤字の解消を迫るトランプ政権の要求を受け入れ、追従する安倍政権の歪んだ姿勢を顕

わにしています。

一方で、生活保護費の削減に象徴される社会保障の縮小は、多くの社会的弱者の暮らしを直撃するばかりでなく、現役世代の「安心」も脅かしています。

地域の平和、日本の民主主義や政治の公正性は、引き続ききわめて危うい中にあります。

沖縄の問題提起を重く受けとめ 地域からの連携と奮闘を!

そして、日本の民主主義や公正性を最も強く問うてきた沖縄の翁長前知事や県民のみならずの「民意」と、強権政治を続けて来た安倍政権との対決構造となった沖縄県知事選が9月30日投票を迎えます。その勝敗いかんにかかわらず、私たちは、沖縄に基地とその過重な負担を押し付けている国の主権者として、沖縄からの問題提起を重く受け止め、この国の政治を転換するため、あらゆる行動を展開しなければなりません。

この秋には、来春4月の統一自治体選挙、そして夏の参議院選挙に向けた準備も本格化します。民主主義と憲法を守り、安倍自民党一強体制を打ち砕くため、地域から、そして全国で、立憲野党や市民のみならずとも連携し、私たち緑の党も全力で奮闘します。

2018年9月19日
緑の党グリーンズジャパン運営委員会

募集

2019統一自治体選挙に、 緑の党の公認、推薦等で立候補を!

緑の党グリーンズジャパンでは、緑の社会ビジョン(緑の党のめざす新しい社会のあり方)、および基本政策に賛同する候補者のみなさんを公認・推薦しています。

自民党・安倍一強体制のもとで繰り返される暴挙の数々に対抗し、透明で公正な政治、平和で持続可能な社会の姿を地域から示し創り出していくことが求められています。地域から政治を変えていくために、そして緑の社会の実現のために、緑の党は自治体議員のみならずと連携した取り組みを進めていきます。

2019統一自治体選挙において、緑の党の公認、推薦等を受けて立候補するみなさんを募集します。ぜひ、お申し込みください!



スケジュール

第1次申込み締切

10/20(土) 第1次発表 11月中旬

第2次申込み締切

2019.1/20(日) 第2次発表 2月中旬

手続きの詳細

参照<<http://greens.gr.jp/senkyo/8736/>>

2018緑の党ポスターができました!

新しいポスターができました。ご自宅や店内、近隣に貼ってください。大きさはA1サイズ(地球)、A2サイズ(他)です。



料金:1枚150円(A2、A1とも同額、送料実費)

「選挙必勝マニュアル」改訂版 好評販売中

自治体選挙に挑戦しよう!

思いをカタチにする選挙必勝マニュアル

ロングセラー「市民派候補のための選挙必勝マニュアル」を大幅改訂、公選法改正にも対応。来年の統一自治体選挙にむけた必読書。

構成:基礎編/応用編/必勝編/実践編/番外編/

6人の自治体議員によるパネルディスカッション、「もっとエコロジカル! もっとリベラルな社会へ!」収録

A4判 64ページ・フルカラー
頒価2,000円(10冊以上1冊1,500円)
編集・発行:緑の党グリーンズジャパン

